

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 太

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	407,120	453,057	572,285
経常利益 (百万円)	12,849	15,788	20,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,450	7,224	12,063
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,262	8,820	13,433
純資産額 (百万円)	126,944	135,947	131,115
総資産額 (百万円)	371,011	370,280	381,977
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	78.96	76.57	127.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	71.57	-	115.92
自己資本比率 (%)	33.4	35.9	33.5

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.05	37.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第32期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第31期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第31期第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、不安定な海外情勢や円安に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する医療業界では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことに伴い、医療機関への病床確保料の見直しや診療報酬上の特例の見直し等が実施されました。また、各都道府県では、第8次医療計画に向けた指針として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により浮き彫りとなった地域医療の様々な課題への対応や人口構造の変化への対応が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、全報告セグメントにおいて前年同四半期連結累計期間比で増収増益となり、業績は堅調に推移いたしました。一方、ミャンマー連邦共和国内の当社連結子会社2社においては、これまでの間、軍事クーデターに端を発する欧米の金融制裁や外貨の強制兌換等の影響を受けておりましたが、今般、更なる金融制裁強化により、外貨建ての回収や仕入れが困難な事態が進展しつつあり、今後もこのような状況が継続する情勢であることから、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんの全額相当である2,635百万円を特別損失として第2四半期連結累計期間に減損処理いたしました。また、当期は中期経営計画「SHIP VISION 2024」の2期目にあたり、当初掲げた4つの重点施策「コア事業の更なる高成長」「積極的なバリューの拡大」「機能強化戦略」「サステナビリティに対する取組み」について、引き続き推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は453,057百万円（前年同四半期連結累計期間比11.3%増）、営業利益は15,130百万円（前年同四半期連結累計期間比13.2%増）、経常利益は15,788百万円（前年同四半期連結累計期間比22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,224百万円（前年同四半期連結累計期間比3.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと次のとおりであります。

a トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、当期はプロジェクト案件が第4四半期に偏重傾向であるものの、当第3四半期連結累計期間間までは計画通りに推移いたしました。メーカー系における電装部品の長納期化の影響は、引き続き継続しているものの、前期に比べると緩和されました。また、重粒子線がん治療施設においては、2022年4月から保険適用対象部位が拡大したことにより新規外来受診者数及び治療件数が増加いたしました。さらに、2022年7月にグループ入りしたキングラングループの業績が、当期は第1四半期連結累計期間より寄与いたしました。

この結果、売上高は84,574百万円（前年同四半期連結累計期間比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5,738百万円（前年同四半期連結累計期間比18.2%増）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、前年下期に受託した新規SPD受託施設の稼働が堅調に推移いたしました。また、原材料価格や人件費高騰の影響を受けた一方で、手術症例数が増加したこと等により診療材料需要が回復いたしました。

この結果、売上高は316,849百万円（前年同四半期連結累計期間比12.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4,609百万円（前年同四半期連結累計期間比5.4%増）となりました。

c ライフケア事業

介護サービスにおきましては、光熱費高騰の影響を軽減すべく光熱費の管理徹底に努めました。また、当初に管理費の見直しを実施いたしました後も、引き続き高い入居率を維持いたしました。さらに、食事提供サービスでは前期にグループ入りした企業の業績が寄与したこと等により食材価格の高騰を乗り越えて増収増益となりました。

この結果、売上高は27,233百万円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,060百万円（前年同四半期連結累計期間比20.5%増）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規出店及び小規模なM&A等により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は24,401百万円（前年同四半期連結累計期間比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,670百万円（前年同四半期連結累計期間比15.0%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は370,280百万円となり、前連結会計年度末と比べて11,697百万円減少いたしました。その主な要因は、「商品及び製品」が4,572百万円、「投資有価証券」が2,363百万円、「電子記録債権」が2,276百万円増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が17,988百万円、「のれん」が3,655百万円減少したこと等によるものであります。

負債は234,332百万円となり、前連結会計年度末と比べて16,530百万円減少いたしました。その主な要因は、「短期借入金」が14,847百万円増加した一方、「1年内償還予定の新株予約権付社債」が25,016百万円、「支払手形及び買掛金」が7,819百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は135,947百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,832百万円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により「利益剰余金」が3,962百万円減少した一方、「親会社株主に帰属する四半期純利益」により「利益剰余金」が7,224百万円、「その他有価証券評価差額金」が1,293百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.9%（前連結会計年度末比2.4ポイント増）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は292百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,669,400	101,669,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	101,669,400	101,669,400	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	101,669,400	-	15,553	-	19,839

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,319,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,341,400	943,414	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	101,669,400	-	-
総株主の議決権	-	943,414	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	7,319,100	-	7,319,100	7.20
計	-	7,319,100	-	7,319,100	7.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,839	81,278
受取手形、売掛金及び契約資産	131,539	1 113,551
電子記録債権	5,374	1 7,651
リース投資資産	3,102	3,002
商品及び製品	21,389	25,962
仕掛品	3,776	5,197
原材料及び貯蔵品	1,504	2,097
その他	10,817	12,239
貸倒引当金	1,101	1,245
流動資産合計	257,241	249,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,446	23,090
土地	18,209	18,045
賃貸不動産（純額）	10,951	10,951
その他（純額）	12,521	11,610
有形固定資産合計	65,127	63,698
無形固定資産		
のれん	12,320	8,665
その他	3,828	3,512
無形固定資産合計	16,149	12,177
投資その他の資産		
投資有価証券	25,424	27,788
長期貸付金	7,117	6,888
その他	12,605	11,698
貸倒引当金	1,689	1,707
投資その他の資産合計	43,458	44,668
固定資産合計	124,735	120,543
資産合計	381,977	370,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,883	102,063
電子記録債務	28,622	35,370
短期借入金	1,815	16,662
未払法人税等	5,332	1,998
賞与引当金	2,908	1,324
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,016	-
その他	23,441	25,441
流動負債合計	197,020	182,861
固定負債		
長期借入金	41,571	38,543
退職給付に係る負債	3,383	3,465
資産除去債務	1,156	1,167
その他	7,730	8,294
固定負債合計	53,842	51,471
負債合計	250,862	234,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,533	23,447
利益剰余金	100,158	103,420
自己株式	15,526	15,526
株主資本合計	123,718	126,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	4,271
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1,305	1,657
退職給付に係る調整累計額	32	39
その他の包括利益累計額合計	4,319	5,971
非支配株主持分	3,077	3,082
純資産合計	131,115	135,947
負債純資産合計	381,977	370,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	407,120	453,057
売上原価	365,107	407,486
売上総利益	42,012	45,571
販売費及び一般管理費	28,642	30,441
営業利益	13,370	15,130
営業外収益		
受取利息	237	247
受取配当金	169	206
持分法による投資利益	-	631
その他	361	395
営業外収益合計	768	1,481
営業外費用		
支払利息	306	331
持分法による投資損失	7	-
為替差損	929	349
その他	46	142
営業外費用合計	1,289	823
経常利益	12,849	15,788
特別利益		
固定資産売却益	17	43
負ののれん発生益	-	3
補助金収入	45	-
その他	5	6
特別利益合計	69	53
特別損失		
減損損失	-	2,635
固定資産除却損	25	16
関係会社株式売却損	-	129
その他	5	2
特別損失合計	31	2,784
税金等調整前四半期純利益	12,887	13,057
法人税、住民税及び事業税	4,758	4,886
法人税等調整額	1,060	1,055
法人税等合計	5,819	5,941
四半期純利益	7,068	7,115
非支配株主に帰属する四半期純損失()	381	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,450	7,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,068	7,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,751	1,293
為替換算調整勘定	433	418
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	14	9
その他の包括利益合計	2,194	1,705
四半期包括利益	9,262	8,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,687	8,876
非支配株主に係る四半期包括利益	424	55

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間

(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)セントラルユニコリアの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(有)菜の花薬局を吸収合併しております。

また、新たに株式を取得したことにより(有)C.M.J及び(有)フレンズを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)サンライフは、同じく連結子会社であったティック(株)を吸収合併しております。

また、新たに株式を取得したことにより(株)エヌジェイメディカルを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった住商至誠医養健康服務(山東)有限公司の清算が完了したため、持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	165百万円
電子記録債権	- 百万円	651百万円
支払手形	- 百万円	330百万円
電子記録債務	- 百万円	3,729百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
日本メディカルアライアンス(株)	6,793百万円	6,241百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	67,151百万円	68,365百万円
借入実行残高	1,754百万円	16,598百万円
差引額	65,396百万円	51,766百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,647百万円	4,034百万円
のれんの償却額	1,666百万円	1,499百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,868	41	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,962	42	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	トータルパック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,904	282,204	24,331	22,680	407,120	-	407,120
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,141	1,215	66	80	3,504	3,504	-
計	80,046	283,419	24,398	22,760	410,624	3,504	407,120
セグメント利益	4,853	4,372	1,709	2,322	13,257	113	13,370

(注)1 セグメント利益の調整額113百万円には、セグメント間取引消去 73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等191百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、キングラン(株)株式を取得し、同社及び同社の子会社11社を連結の範囲に加えております。

当該事象により「トータルパックプロデュース事業」セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ資産が27,123百万円増加しております。

なお、資産の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、キングラン(株)株式を取得し、同社及び同社の子会社11社を連結の範囲に加えております。

当該事象による「トータルパックプロデュース事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては5,147百万円であります。

なお、のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	トータルパック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,574	316,849	27,233	24,401	453,057	-	453,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,131	903	42	77	3,154	3,154	-
計	86,706	317,752	27,275	24,478	456,212	3,154	453,057
セグメント利益	5,738	4,609	2,060	2,670	15,078	51	15,130

(注) 1 セグメント利益の調整額51百万円には、セグメント間取引消去 86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等136百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

トータルパックプロデュース事業におけるミャンマー事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんについて減損損失を計上しております。

当該事象によるのれんの減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,635百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

上記（固定資産に係る重要な減損損失）で記載したとおり、トータルパックプロデュース事業において、のれんを減損しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年7月1日に行われたキングラン株式会社との企業結合について前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定された金額から、のれんが1,954百万円減少しております。

また、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が46百万円、四半期純利益が2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が0百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	トータルパック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計
商社系	48,446	282,025	-	-	330,471
メーカー系	18,654	-	-	-	18,654
介護サービス	-	-	17,549	-	17,549
食事提供サービス	-	-	6,782	-	6,782
調剤薬局	-	-	-	22,680	22,680
その他	8,661	178	-	-	8,840
顧客との契約から生じる収益	75,763	282,204	24,331	22,680	404,978
その他の収益	2,141	-	-	-	2,141
外部顧客への売上高	77,904	282,204	24,331	22,680	407,120

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	トータルパック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計
商社系	51,813	316,679	-	-	368,493
メーカー系	22,074	-	-	-	22,074
介護サービス	-	-	18,146	-	18,146
食事提供サービス	-	-	9,086	-	9,086
調剤薬局	-	-	-	24,401	24,401
その他	8,559	169	-	-	8,728
顧客との契約から生じる収益	82,446	316,849	27,233	24,401	450,930
その他の収益	2,127	-	-	-	2,127
外部顧客への売上高	84,574	316,849	27,233	24,401	453,057

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	78円96銭	76円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,450	7,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,450	7,224
普通株式の期中平均株式数(株)	94,350,266	94,350,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	71円57銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	12	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(13)	(-)
普通株式増加数(株)	9,564,228	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年12月13日に転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の1株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。